

四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

三相電機株式会社

兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号

(E02012)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	6,329,233	5,467,847	12,182,671
経常利益又は経常損失（△） （千円）	382,739	△6,947	459,358
四半期（当期）純利益（千円）	472,192	4,776	507,047
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	367,020	△58,091	507,014
純資産額（千円）	5,573,322	5,609,772	5,713,089
総資産額（千円）	10,608,250	10,929,505	10,005,916
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	52.34	0.53	56.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	52.5	51.3	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△99,337	372,426	264,605
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△130,466	△693,116	△471,644
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	321,618	611,063	185,541
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	917,618	1,100,829	810,703

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額（△）（円）	31.31	△1.16

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および子会社5社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復が続く一方で、海外経済の減速等により輸出が減少し、景気は非常に厳しい状況で推移してまいりました。

当社グループにおきましては、国内外の景気の減速から、関係する業界においても市場が低迷することで、受注は低調に推移してまいりました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで顧客満足度の向上を図るとともに、新規受注獲得に向けた営業活動を推進しております。具体的には、世界各国で省エネルギー化となるインダクションモータの高効率規制が進んでいることから、市場ニーズに対応した高効率モータの開発を行い、販売促進を行っております。

また生産拠点の統廃合や生産性向上などの諸施策を実施し、業績回復に努めております。なお、本年5月の新宮工場竣工により、第1四半期連結会計期間において機械設備の移設に伴う費用や消耗品などの経費が一時的に増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は54億67百万円（前年同期比86.4%）となり、営業損失は25百万円（前年同期は3億87百万円の営業利益）、経常損失は6百万円（前年同期は3億82百万円の経常利益）となりました。また、四半期純利益は4百万円（前年同期比1.0%）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ9億23百万円増加し、109億29百万円となりました。主な内訳として受取手形及び売掛金は減少したものの、現金及び預金、建物及び構築物が増加したものであります。負債は前連結会計年度末と比べ10億26百万円増加し、53億19百万円となりました。主な内訳として支払手形及び買掛金、長期借入金が増加したものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ1億3百万円減少し、56億9百万円となります。これは主に利益剰余金の減少ならびにマイナス要因のその他有価証券評価差額金が増加したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億円となり、前連結会計年度末と比較して2億90百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億72百万円（前年同期は99百万円の支出）となりました。これは主に1億98百万円の減価償却費の計上、1億55百万円の仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億93百万円（前年同期は1億30百万円の支出）となりました。これは主に6億70百万円の有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6億11百万円（前年同期は3億21百万円の収入）となりました。これは主に7億円の長期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億43百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済の低迷や、国内市場の伸び悩みなどから、受注獲得に向けた企業間競争が一段と激化することが予想されます。企業競争力の優劣によって受注動向が左右されることから、市場ニーズが求める省エネ、高効率の環境適合製品の提供により、市場での優位性を築いております。具体的には省電力となる高効率モータやポンプを新規開発し、各メーカー様へ販売を進めております。また、グループ会社で同種の部品加工を行っている工程を新工場へ集約し、生産性の向上を図るとともに、海外においては、海外子会社や業務提携している企業を通し、海外展開の拡大を図ってまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達しておりますが、新宮工場建築に伴う投資資金については、金融機関より借入を行っております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

急激な円高により国内生産の空洞化の波が当社グループへも波及し、国内でのモノづくりが難しくなっております。

当社グループにおいては、海外企業との業務提携などにより、海外での現地調達や現地生産を進め、最適地生産を行い収益改善を図るとともに、お得意先への短納期要求に応えるべく生産管理体制の再構築を進め顧客満足度の向上を図り、受注拡大に繋げてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	9,143,200	—	871,600	—	1,824,190

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ケイアールディー株式会社	兵庫県姫路市川西167-13	2,260	24.72
三相電機取引先持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	1,489	16.29
徳永耕造	兵庫県たつの市	334	3.65
黒田栄子	兵庫県姫路市	206	2.26
黒田直樹	兵庫県姫路市	205	2.24
三相電機社員持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	189	2.07
SMB Cファイナンスサービス 株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	184	2.02
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地-1	171	1.88
清瀬一弘	兵庫県姫路市	158	1.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	158	1.73
計	—	5,356	58.59

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,976,000	8,976	—
単元未満株式	普通株式 45,200	—	—
発行済株式総数	9,143,200	—	—
総株主の議決権	—	8,976	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式91株、相互保有株式400株が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山 北一丁目1番1号	102,000	—	102,000	1.12
(相互保有株式) 新宮サンソー株式会社 (注)	兵庫県たつの市新 宮町新宮538番2	20,000	—	20,000	0.22
計	—	122,000	—	122,000	1.33

(注) 新宮サンソー株式会社は、平成24年4月23日付で商号を新宮三相電機株式会社に変更し、本店所在地を兵庫県たつの市新宮町栗町410番地6に変更しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	資材部担当(兼)生 産管理部長	取締役	生産管理部長	武内 康博	平成24年8月16日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,703	1,120,829
受取手形及び売掛金	* 4,233,397	* 4,108,370
商品及び製品	553,006	506,336
仕掛品	846,578	930,653
原材料及び貯蔵品	250,539	206,758
繰延税金資産	25,555	26,209
その他	180,437	163,522
貸倒引当金	△9,305	△1,948
流動資産合計	6,890,913	7,060,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,633,887	3,476,234
減価償却累計額	△1,961,658	△2,013,475
建物及び構築物（純額）	672,228	1,462,759
機械装置及び運搬具	4,184,419	3,933,593
減価償却累計額	△3,771,532	△3,424,318
機械装置及び運搬具（純額）	412,887	509,274
工具、器具及び備品	2,842,993	2,926,603
減価償却累計額	△2,678,523	△2,732,688
工具、器具及び備品（純額）	164,469	193,914
土地	531,953	533,453
リース資産	96,200	194,677
減価償却累計額	△13,843	△28,794
リース資産（純額）	82,357	165,883
建設仮勘定	291,563	21,266
有形固定資産合計	2,155,459	2,886,552
無形固定資産		
のれん	413	—
その他	80,134	75,384
無形固定資産合計	80,548	75,384
投資その他の資産		
投資有価証券	793,494	822,405
繰延税金資産	9,334	7,987
その他	81,966	82,243
貸倒引当金	△5,800	△5,800
投資その他の資産合計	878,995	906,836
固定資産合計	3,115,003	3,868,773
資産合計	10,005,916	10,929,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,125,803	2,370,963
短期借入金	290,600	290,600
1年内返済予定の長期借入金	25,900	183,976
未払法人税等	18,520	17,549
未払費用	311,554	311,327
設備移設引当金	40,454	6,618
その他	309,107	364,523
流動負債合計	3,121,940	3,545,557
固定負債		
長期借入金	174,100	688,998
繰延税金負債	9,517	9,517
製品補償引当金	10,300	9,984
退職給付引当金	849,706	870,656
負ののれん	32,288	31,211
その他	94,975	163,806
固定負債合計	1,170,887	1,774,174
負債合計	4,292,827	5,319,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,075,016	3,034,686
自己株式	△39,217	△39,336
株主資本合計	5,733,295	5,692,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45,341	△117,387
為替換算調整勘定	25,135	34,312
その他の包括利益累計額合計	△20,206	△83,074
純資産合計	5,713,089	5,609,772
負債純資産合計	10,005,916	10,929,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	6,329,233	5,467,847
売上原価	5,108,923	4,674,067
売上総利益	1,220,309	793,779
販売費及び一般管理費		
運搬費	122,749	102,608
従業員給料及び手当	262,908	266,584
退職給付費用	14,525	11,368
貸倒引当金繰入額	1,133	—
研究開発費	142,708	143,883
減価償却費	19,842	17,717
のれん償却額	496	413
その他	268,265	276,698
販売費及び一般管理費合計	832,628	819,275
営業利益又は営業損失(△)	387,680	△25,495
営業外収益		
受取利息	1,616	1,174
受取配当金	7,669	9,035
仕入割引	534	329
投資有価証券売却益	1,403	234
負ののれん償却額	1,076	1,076
貸倒引当金戻入額	—	7,309
その他	3,912	4,669
営業外収益合計	16,212	23,829
営業外費用		
支払利息	1,670	3,464
投資有価証券評価損	12,333	—
為替差損	6,433	737
その他	716	1,078
営業外費用合計	21,153	5,281
経常利益又は経常損失(△)	382,739	△6,947
特別利益		
固定資産売却益	—	23,809
退職給付制度改定益	107,918	—
特別利益合計	107,918	23,809
特別損失		
固定資産売却損	672	—
固定資産除却損	233	406
特別損失合計	906	406
税金等調整前四半期純利益	489,751	16,456
法人税、住民税及び事業税	17,957	10,537
法人税等調整額	△398	1,142
法人税等合計	17,558	11,679
四半期純利益	472,192	4,776

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
四半期純利益	472,192	4,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109,059	△72,045
為替換算調整勘定	3,886	9,177
その他の包括利益合計	△105,172	△62,868
四半期包括利益	367,020	△58,091

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	489,751	16,456
減価償却費	177,406	198,022
のれん償却額	496	413
負ののれん償却額	△1,076	△1,076
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,064	△7,357
設備移設引当金の増減額 (△は減少)	—	△33,836
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△3,200	△315
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△159,222	20,949
受取利息及び受取配当金	△9,286	△10,210
支払利息	1,670	3,464
為替差損益 (△は益)	564	△5,699
有形固定資産売却損益 (△は益)	672	△23,809
有形固定資産除却損	233	406
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,403	△234
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,333	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△645,319	136,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△336,080	13,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	382,371	155,685
未払金の増減額 (△は減少)	31,832	△8,344
未払費用の増減額 (△は減少)	△26,439	△276
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,055	△62,453
その他	△705	△20,467
小計	△83,277	371,008
利息及び配当金の受取額	9,286	10,654
利息の支払額	△1,670	△4,098
法人税等の支払額	△23,676	△5,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,337	372,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△133,863	△670,468
有形固定資産の売却による収入	360	31,383
無形固定資産の取得による支出	△12,000	△2,052
投資有価証券の取得による支出	△197,371	△105,095
投資有価証券の売却による収入	195,483	59,234
投資有価証券の償還による収入	16,065	14,158
その他	860	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,466	△693,116

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	370,000	—
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	—	△27,026
自己株式の増減額 (△は増加)	△45	△118
配当金の支払額	△44,977	△44,901
リース債務の返済による支出	△3,357	△16,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,618	611,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,298	△248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,515	290,126
現金及び現金同等物の期首残高	829,102	810,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 917,618	※ 1,100,829

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失および経常損失は7,162千円減少し、税金等調整前四半期純利益は同額が増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	169,201千円	126,251千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	917,618千円	1,120,829千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△20,000
現金及び現金同等物	917,618	1,100,829

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	45,214	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	45,208	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円34銭	0円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	472,192	4,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	472,192	4,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,022	9,021

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。